

岩佐教育研究所

岩佐桂一 氏

「平成 29 年度 埼玉県公立高校入試結果と今後の入試動向」

平成 29 年度 埼玉県公立高校入試の検証と 30 年度入試動向

岩佐教育研究所
代表 岩佐桂一

入試環境の変化と入試変化

I. 在籍の変化

平成元年から、平成 27 年までの中学校 3 年生の在籍は、11 万 5584 人から、約 6 万 5 千人まで減少していますが、平成 24 年度までに小学校 6 年生の国・公・私立の中高一貫校への進学者は、在籍の 6 パーセント程度、約 6 千人となっていました。

しかし、25 年度以降急速に落ち込み、28 年度では、約 3,600 人 5.7% となってきています。

平成 29 年 3 月の中学卒業生は、前年 5 月 1 日現在の学校基本調査で、65,598 人(公立 62,223 人、国立 174 人、私立 3,201 人)と、前年の 65,420 人より約 178 人増加していました。私立中学校の在籍は、前年より 59 人増加しています。

また、30 年度入試では、今春より約 1,240 人の減少になります。

22 年度以降、学年ごとの在席変化が激しかったのですが、やや増加したため、29 年度では、やや落ち着いた状況となっていました。

公立高校の全日制の募集定員は、公私間協定比率の 65:35 にあわせ、策定されますが、29 年度入試の全日制の総募集人員は前年より 40 人増の 39,520 人でした。単純に 1 学級減らしたではなく、定員増が浦和西、大宮、川口北など 9 校 9 学級、定員減が浦和、越ヶ谷、熊谷女子など 8 校 8 学級あり、特に、前年学級増した学校を減らすといった付け焼刃的な増減が目立ちました。

浦和や大宮等を狙う層にとっては、隔年で倍率の上昇があるという厳しい状況になっています。

II. 統廃合計画の完成と市立高校の動き

統合再編を伴う一連の再編整備計画は、25 年 3 月で終了しましたが、平成 11 年時点で 162 校あった公立高校が、27 年度入試では、142 校になっています。

今後では、平成 30 年度に川口市立の 3 校が統合され、現在の川口総合の場所に新校が開校される計画と、平成 31 年度に、さいたま市立大宮西に 1 学年 4 学級の中等教育学校を開校する計画が進んでいます。

III. 中学校の進路指導

中学校長会の QandA

埼玉県中学校長会の進路対策特別委員会は、7 月 1 日までに県内中学校の平成 29 年度入試に対する対応などの注意点について、中学校長会の「QandA」として決定しました。

決定された内容は、各中学校へ配布されますが、今年度も、7 月に実施された公立高校の中学

校対象の「入試要項説明会」の当日に、各校校長に直接配布されました。

県の進路指導の改善に対応した内容となっています。

前年度から、「公的テストに偏差値の記載を認める」と同時に、「会場テストの偏差値などを有効に利用して進路指導を行うこと」の明言が継続しています。

進路指導の方針では、8月号で報告した通り①公的テストと入試結果などの集計を学校や地域を超えたものとしてよい。②公的テストの得点や偏差値を進路指導に積極的に使用する。③業者テスト、公的テストなどを活用して進路指導する。等となっています。但し、偏差値を使用した相談は行わないことになっていました。

今年度のQandAは、あらかじめ県教育局と打ち合わせのうえ、この通知文と連動していたことになるようです。

- 1 入試相談・打合わせ等について
 - 2 入試事務・調査書等について
 - 3 進路指導全般について
- の3項目に分類されています。

また、入試相談については、実施を妨げる内容はないものの、Q9に「相談に職員を派遣し必要に応じて適切な情報を把握」とされていることに注目したい。また、このための私学からの訪問については言及していない。

主な内容は、

- ① 生徒の進路実現のために、積極的に説明会等に教員を派遣されたい。旅費は予算措置されている。
 - ② 高等学校との一人ひとりの進路相談を行ってよい。ただし、12月15日以降で確約を求めるものではない。
 - ③ 公的テストの集計の範囲
 - ④ 公的テストの偏差値の利用について。
 - ⑤ 調査書の書式(各評価並びに諸活動の記録の通知書)の本人・保護者への提示は、前年度と同様に2学期の出席が確定した12月の最終授業日から2月3日の間とすること。
 - ⑥ 口頭での評定の開示は、評定が確定し次第行うことは差し支えないこと。
 - ⑦ 私立高校から12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の公表を求められたら、あくまで現段階として知らせても良い。
- などとなっていました。

「学力的には低位で、経済的に通塾や会場テストに参加できない家庭の子女」中学校側では、誰でも受けられる適正な進路指導を意識しています。

公的テストの復活

平成19年度から県内の市町村単位、あるいは複数の市町村合同での公立模擬テストの実施が容認され、28年度では全中学校で、年2回から3回実施されました。

平成28年度では、さいたま市、川口市等14市1町合同テスト、越谷・春日部・三郷・八潮等一斉、日高・飯能・狭山等4市1町一斉、熊谷、行田・加須等一斉、秩父郡・市一斉、川越、所沢、本庄・児玉地区、深谷、比企地区など全県で市単位、地域単位の一斉テストが実施されました。

また、公立高校は、中学校ごとに受験生の学力検査の素点をしていますので、粗点・合否結果、

調査書のすべてが、中学校での進路指導材料となっています。

また、前述の通知を受けて、越谷・春日部・三郷・八潮地区以外の公的テストの個人成績表に5科偏差値が記載されました。

さらに、8月に実施された県内私立高校の中学対象説明会では、ほとんどの私学で、偏差値による相談基準が開示されていました。

公的テストが第3の基準となってきたようです。

埼玉県の入試変化

I. 平成22年度からの入試変更点

埼玉の公立では、平成24年度入試から1回入試に変更されました。1回入試にした理由として、県は「中学校での授業時間の確保」と説明しています。

さらに、入試日程も、これまでの前期より2週間遅くなりました。私学の日程は1月22日解禁と変わっていませんので、公立の試験日3月2日は私学と5週間のタイムラグが発生することになります。

12月15日現在の進路希望調査では、公立全日制へ進路希望者の割合は、24年度の72.7%、25年度73.8%、26年度72.0%、27年度73.0%、28年度73.4%、29年度72.9%とほぼ一定で推移しています。25年度と28年度の上昇は、消費税増税(28年度は延期)の影響とも考えられます。

23年度の前期募集の総受験者を募集人員で割りますと1.16倍になります。29年度入試の公立全日制の倍率は、出願、確定、受検、実質とも1.19倍でした。

一方、私立入試がすべて終了してから公立入試が始まるという側面で見ますと、前年の不戻募集になってから、不合格者は増加しており、23年度の後期が4,262人だったことに対して、26年度は7,082人、27年度は7,003人、28年度は、7,559人、29年度が7,321人となっていました。

29年度では、現行の大学入試の最終学年の入試となるため、現役進学に拘り私立志向になることが予想されました。

27年度の主な変更点は、

平成29年度入試 [全日制の課程の概要]

1 平成29年度募集人員(対前年度増減状況)

- (1) 学校数 142校 (0)
- (2) 募集学級数 988学級 (+1)
- (3) 募集人員 39,520人 (+40人)

2 募集人員増を行う学校

(1) 平成29年度募集人員増(9校9学級)

入間向陽、浦和西、大宮、大宮武蔵野、春日部、川口、川口北、川越西、坂戸西

(2) 募集人員減(15校15学級)

朝霞、浦和、浦和北、浦和東、熊谷女子、越ヶ谷、所沢西、市立県陽

などとなっていました。

県立高校の一連の再編整備計画によって、平成18年に800人だった欠員による全日制の2次募集は、24年度は、一回募集の影響か361人に増加、29年度では506人という結果となっていました。

欠員校の増加は、学力低位層の学校選択が最初から、定時制となっているようで、特に2部・3部制定時制の総合学科高校は、856人募集に840人が出願するという結果でした。

また、単位制や総合学科への移行、二学期制への移行、土曜日平常授業の実施などが、次々実行されてきています。17年に春日部高校で実行された、受益者負担での冷房設備の設置が、既に120校を超えるまでに拡大してきました。

また、18年度に大宮・川越女子で実施された隔週土曜日の平常授業実施は、その後、浦和、浦和第一、春日部、春日部女子、熊谷、熊谷女子、所沢、川越、浦和西、越谷北、不動岡、本庄、松山、松山女子など16校に拡大されています。

II. 平成 29 年度 入試結果

埼玉県公立高校の29年度入試日程は、次のとおりでした。

- 2月20日(月)、21日(火) 入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
- 2月23日(木)、24日(金) 志願先変更期間
- 3月2日(木) 学力検査
- 3月3日(金) 実技検査、面接
- 3月10日(金) 入学許可候補者発表

出願の2月20・21日には、埼玉・都内の国立・私学入試は、終了しています。

(出願～志望校変更)

2月21日埼玉県教育局は、平成29年度公立高校の出願状況を発表しました。

日程的にも前年とほとんど変わらないため、例年並みの状況が予想されました。一方、中学校卒業予定者が前年より約120人増加するため1学級40人の募集減を行っています。

29年度公立入試は、システム的には、前年に引き続いており変更はありません。

ただし、学力検査は、

ア.理科・社会の検査時間を40分から50分とする。

イ.数学・英語で一般的な問題と、選択問題を準備する。あらかじめ選択問題で実施する学校は発表する。

⇒旧ナンバスクールを中心に20校で実施

と変更されています。

入試システムとしては、

- ① 全日制・定時制とも1回の入試で合否を決定する。定員に満たない学校・学科は、欠員補充を実施。
- ② 選抜は、内申等の持ち点と、5教科500点満点の学力検査の祖点を各校が定めた選抜基準により一定比率を掛けた合計点で行う。
- ④ 各校は、第一次選考、第二次選考で、内申等の比率と学力検査得点の比率を変えることができる。また、第三次選考を実施するケースもある。

などとなります。

発表された全日制課程の応募者は、46,613人で、前年の47,040人より、427人減少しました。

12月15日現在の進路希望調査での公立全日制希望者数47,552人の98.0%(前年98.8%)となっていました。12月15日以降に志望校変更した生徒は939人だったことになります。

県内外の私立トップ校の入試が2月18日には、ほぼ終了していることから、私学の繰り上げ合格での抜けと見られます。

定員から転編入枠を差し引いた募集予定数39,121人に対する倍率は、24年度の1.15倍に

対し、25年度～27年度は、1.19倍、28年度では1.20倍、29年度は1.19倍となっていました。

また、普通科の応募者は、35,290人と前年の35,737人より447人減少し、こちらは、1.22倍と、前年を0.02倍下回っていました。

普通科の学校ごとでは、倍率が1.5倍を超えた高校は、市立浦和1.71倍、蕨1.67倍、所沢北1.66倍、浦和西1.61倍、県陽1.59倍、市立川口1.56倍、浦和南1.55倍、与野1.55倍、川越南1.55倍、市立川越1.53倍、川越女子1.51倍、南稜1.51倍と前年の10校から12校に増加していました。

2月27日の志願確定者は、全体で46,619人、普通科は35,321人で全体は1.19倍、普通科は、1.22倍でした。

出願者の増減は、普通科+37人、総合学科+17人、専門学科は-48人で、全日制の出願は6人増加し、Ⅱ・Ⅲ部定時制の志願者の減少が目立っています。

高倍率校では、市立浦和1.71倍→1.70倍、蕨1.67倍→1.64倍、所沢北1.66倍→1.64倍、浦和西1.61倍→1.57倍、県陽1.59倍→1.58倍などとなっていました。

尚、大宮、川口北は、臨時定員増の影響で、1.5倍に達していません。

定時制課程では、募集人員2,216人に対し、1,232人が出願、34人が志願先変更で減少、志願確定が1,198人となり、前年より46人増加していました。

(実受検～合格発表)

3月2日の学力検査受験者は、全日制全体で46,536人、事前取り消しが61人、欠席が22人で倍率は1.19倍、うち普通科は、35,267人、取り消しが45人、当日欠席が15人で倍率は1.22倍となっていました。上位校での事前取り消し、欠席は、浦和1人、大宮3人、浦和第一女子0人、川越0人、熊谷1人、などとなっており、私学の繰上げ合格の影響はほとんどなくなっています。

前期・推薦入試状況と1回募集の比較

全日制	予定者数	志願者数	内定者数	実質競争率
20年度	15,864	45,029	15,777	2.84
21年度	15,982	46,167	15,940	2.88
22年度	33,428	49,494	33,322	1.49
23年度	31,646	45,411	31,631	1.44
24年度	40,321	46,062	40,156	1.15
25年度	40,002	47,057	40,143	1.17
26年度	39,841	47,015	39,769	1.18
27年度	39,520	46,481	39,478	1.18
28年度	39,321	46,906	39,346	1.19
29年度	39,361	46,536	39,215	1.19

※前期募集の全日制的総数。22年度以降の志願者数は、受験者数、24年度から1回募集(志願者数は実受検)

普通科前期・推薦入試状況と1回募集の比較

普通科	予定者数	志願者数	内定者数	実質競争率
20年度	8,882	33,410	8,882	3.75
21年度	8,974	34,039	8,976	3.77
22年度	22,794	37,735	22,903	1.65
23年度	21,713	33,332	21,794	1.53
24年度	30,021	34,405	29,873	1.15
25年度	29,542	35,561	29,812	1.19
26年度	29,381	35,394	29,484	1.20
27年度	29,180	35,239	29,334	1.22
28年度	29,061	35,648	29,278	1.23
29年度	29,101	35,267	29,238	1.21

後期・一般入試状況と1回募集の比較 受験者数は学力検査受験者数

全日制	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
20年度	23,482	30,605	23,668	6,937	1.29
21年度	23,675	31,341	23,991	7,350	1.31
22年度	7,695	14,225	7,978	6,247	1.78
23年度	7,477	11,781	7,518	4,263	1.57
24年度	40,321	46,062	40,156	5,906	1.15
25年度	40,002	47,057	40,143	6,919	1.17
26年度	39,841	47,015	39,769	7,082	1.18
27年度	39,520	46,481	39,478	7,003	1.18
28年度	39,321	46,906	39,346	7,560	1.19
29年度	39,361	46,536	39,215	7,321	1.19

普通科の後期・一般入試状況と1回募集の比較

普通科	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
20年度	19,683	26,312	20,011	6,301	1.31
21年度	19,909	26,756	20,259	6,497	1.32
22年度	7,224	13,553	7,558	5,995	1.79
23年度	6,885	11,043	6,885	4,158	1.57
24年度	30,021	34,405	29,873	4,532	1.15
25年度	29,542	35,561	29,812	5,752	1.19
26年度	29,381	35,394	29,484	5,890	1.20
27年度	29,180	35,239	29,334	5,905	1.20
28年度	29,061	35,648	29,278	6,370	1.22
29年度	29,101	35,267	29,238	6,029	1.21

合格発表では、転編入枠を入れて600人の合格超過が出ており、不合格者が7,321人となっていた。前年よりやや減ったものの、不合格者の人数は、7,000人を超えており、厳しい入試といえます。

参考 入試問題の分析

各教科の小問数は、国語が24⇒24問で作文を含め、記述式問題が66⇒67%を占めていました。数学は、一般22問で、作図・証明を含め20問が記述、選択問題は、20問で19問が記述。英語・一般問題は30問で、英作文を含め記述問題が52⇒60%、選択問題は、30問中15問が記述。社会は、33⇒35問で、記述式問題が49%、理科は34⇒32問で、記述式問題が53%となっており、全体では、一般問題が143問中88問、59.4⇒61.5%が記述式問題、選択問題では、141問中60%が記述形式でした。また、配点では、一般67.4⇒69.4%、選択68.4%が記述問題の割合であり、記述問題の増減によって、平均点の変化があるようです。(28年度⇒29年度)

一般問題に対して、29年度から導入された選択問題では、問題数はやや少ないものの、問題の難度は上がっており、県の予想平均を大幅に下回ることも予想されます。

参考 公立高校入試平均点の推移

予想点は入試直後の県教育局の予想平均点（目標平均点）。○は選択問題

年度	国語		数学		英語		社会		理科		5科	
	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想
平成18年度	25.2	26	19.4	20	22.5	24	22.3	22	22.2	22	111.6	114
平成19年度	26.8	26	20.1	20	22.5	24	23.3	23.4	22.6	21	115.3	114.4
平成20年度	25.9	25	19.5	20	22.0	22	23.5	22	20.7	21	111.6	110
平成21年度	23.2	26	21.2	21	18.7	21	24.4	22	20.1	20	107.6	110
平成22年度前期	56.2	55	42.4	50	52.9	55	49.5	55	51.5	55	252.5	270
平成22年度後期	59.9	58	47.8	50	54.8	50					162.3	158
平成23年度前期	52.7	60	40.4	50	47.4	55	57.5	55	45.2	55	243.2	270
平成23年度後期	54.1	60	44.3	50	46.0	55					144.4	165
平成24年度	59.7	62	36.5	50	44.1	55	49.0	57	48.7	55	237.9	279
平成25年度	65.6	58	42.4	50	53.7	55	50.3	55	63.4	52	275.5	265
平成26年度	64.0	59	45.0	50	45.0	50	49.5	55	46.1	55	249.6	269
平成27年度	56.0	56	48.1	50	55.6	50	49.1	55	50.3	50	259.1	261
平成28年度	57.9	58	51.1	50	57.4	50	63.7	55	39.2	50	269.4	263
平成29年度		55		48(60)		48(65)		55		50		256(285)

		国語	社会	数学 一般	数学 選択	理科	英語 一般	英語 選択	合計 一般	合計 選択
問題 数別	大問数	5	6	4	4	5	5	4	25	24
	小問数	24	35	22	20	32	30	30	143	141
	小問・選択肢	8 (33.3%)	18 (51.4%)	2 (9.1%)	1 (5%)	15 (46.9%)	12 (40.0%)	15 (50.0%)	55 (38.5%)	57 (40.4%)
	小問・記述	16 (66.7%)	17 (48.6%)	20 (90.9%)	19 (95.0%)	17 (53.1%)	18 (60.0%)	15 (50.0%)	88 (61.5%)	84 (59.6%)
	小問・記:用語、単語	10	9	16	14	8	11	7	54	48
	小問・記:文章表現	6	8	3	4	8	7	8	32	34
	小問・記:作図	0	0	1	1	1	0	0	2	2
配 点 別	選択肢	30 (30.0%)	41 (41.0%)	9 (9.0%)	5 (5%)	40 (40.0%)	33 (33.0%)	42 (42.0%)	153 (30.6%)	158 (31.6%)
	記述	70 (70.0%)	59 (59.0%)	91 (91.0%)	95 (95.0%)	60 (60.0%)	67 (67.0%)	58 (42.0%)	347 (69.4%)	342 (68.4%)

平成 30 年度高校入試の動向

I. 29年度入試の検証

埼玉県が公立入試で目指していることは、

1. 推薦入試以来あいまいになった入試の価値観の再構築－全員に学力検査を課す
2. 日程の長期化・早期化を正す
3. 指導要領改訂に伴う、中・高の授業時間の確保
4. 中学校の進路指導の復権
5. 中学校の教科指導に対する警鐘

などと考えられます。

22年度からの一連の入試改革は、全員に学力検査を課し、さらに、記述重視とすることは、新指導要領の主旨に沿うという判断だったろうと思われます。

特に、入試問題の難化は急激で、29年度では、一般問題の小問の61.5%が記述問題で、配点は69.5%になっていました。

26年度に、県議会で2回、その後のマスコミ報道でも、数学の難問への批判が相次ぎました。しかし、逆に、実施時間が40分から50分になった社会、理科では、問題数・内容は前年と大きな違いはありませんでしたが、両教科で、思い切った記述方式を採用していました。社会の選択肢の問題でも、択一ではなく、「あてはまるものをすべて」という出題が散見されました。記述問題は、大別して記述と論述に分けられます。論述問題の増加が埼玉の公立入試問題の特徴といえます。

II. 30年度入試の展望

29年度からの入試改善

再掲しますが、27年の11月に埼玉県教育局高校教育指導課は、平成29年度入試からの公立高校入試の改善を発表しました。

- ・理科・社会の後半の問題に白紙解答が多いという指摘を受けて、これまでの実施時間40分を国語・数学・英語と同じ50分にする。
- ・県議会等で問題視していた数学の通過率が極端に低い問題を共通問題から外し、進学校向けの選択問題を数学と英語で用意する。

という2点でした。

理科・社会はこれまで30問から31問の小問を出題し、社会で5割、理科では7割程度を記述解答の問題が占めていました。小問数、難易度はこれまで通りとしています。

結果としては、理科は32問で、うち記述形式が17問、社会は、35問で記述形式が17問となっています。

また、数学・英語の選択問題は、「学校ごとの希望による」とされており、28年3月末に選択問題採用校20校が発表されました。

浦和・浦和第一・浦和西・市立浦和・大宮・蕨・川口北・川越・川越女子・川越南・和光国際・所沢・所沢北・熊谷・熊谷女子・熊谷西・不動岡・春日部・越谷北・越ヶ谷です。

24年までに実施していた前期での総合問題採用については、学校の意向に加えて、「県教委からの強い指導」によって、採用が見送られたケースがありましたが、今回は、「そんな圧力はない(公立高校校長談)」となっています。

ただ、複数の学科がある場合でも、同じ採用になること、数・英どちらかの採用は可能なこととなっているようです。

英語については、これまで平均点は高く、問題視はされていませんでしたが、(上位の)高校側からは、「易しすぎて差がつかない」という声が聞こえていました。選択問題を用意することで、上位校の選抜の容易度をあげる狙いが感じられます。

埼玉県の入試問題は、基本的に1本で実施されてきました。上位校の選抜、困難校の選抜、それぞれにいろいろな問題があったようです。

1本で実施した背景は、①中学校教育の目標とする ②中学校の進路指導の容易性 ③学校間格差を容認しないことなどの事柄があったものと思われます。

29年度までに、公的テストの使用などで②は解消されるはずですし、③は、入試変更を討議する「入学者選抜方法改善協議会」でも、一部の教職員代表から反対意見が出されていたようです。県は、「生徒一人一人の力が発揮できるような問題にする」としてこれを退けています。

しかし、問題視されてはいませんでしたが、中学校での教育活動が、共通問題を主体とする方向に流れていく可能性もあると思います。

Ⅲ 私立高校の募集政策

平成29年度入試へ向けての県内私立高校の「入試の申し合わせ」が前年の2月に決定しました。埼玉県では、22年度から、1月22日の解禁日のみとして、入試解禁日の一本化に踏み切っています。また、入学金については、平成18年の最高裁の判例に言及し、この判決の主旨に基づくとしていました。さらに、海外帰国生の扱いに触れ、入試資格等各校の判断と定めています。

埼玉県内私立高校への、応募者は、1月日程だけでおおよそ総数の92%を占めており、後期募集は、既に欠員補充の意味合いしかなくなっています。

実態に即したものといえませんが、各校の独自性を拡大し、各校で、公立高校に対抗するといった「ゲリラ戦法」はやり尽くしたといえそうです。

Ⅳ 埼玉県独自の父母負担軽減事業決定

埼玉県総務部学事課は、平成22年から埼玉県独自の父母負担軽減事業を実施しています。国ベースの就学支援金として、一律に年額11万8800円を国庫から支援することが閣議決定されており、さらに、私立高校の支援金については、一律11万8800円に加えて、年収250万円～350万円の世帯は5万9400円、250万円未満は11万8800円が加算されることとなります。

埼玉県では、県内の私立高校へ通わせる各家庭へ父母負担軽減事業(注)を全面的に見直し、さらに県の財源からの支援金を加えた独自の就学支援金制度としたこととなります。

既に、東京都では、世帯年収760万円未満の家庭に、国と併せ44万円までの授業料を助成することを発表しています。

埼玉では、保護者の年収を609万円未満、500万円未満の3段階に区分し、609万円未満は、国と併せ37.5万円を助成する大幅な支援金制度を打ち出しています。

29年度 埼玉県の就学支援金制度(上乘せ分) 予定

- ・これまでの父母負担軽減事業は廃止
- ・対象を私立(全日制・県認可の通信制・3年制高等専修学校)
- ・県内生、県内学校在籍者のみ
- 以下県内私立高校(全日制)
- ・家計急変世帯、生活保護家庭は、授業料全額から国家就学支援金の差額+その他全額
- ・年収609万円未満
授業料:国と併せ37.5万円+入学金支援10万円
- ・年収500万円未満
授業料:国と併せ37.5万円+入学金支援10万円+施設費支援など20万円

この結果、埼玉県の私学の平均授業料36万円に対し、保護者の年収目安(世帯の市町村民

税)が500万円～609万円未満の家庭には、国の就学支援金と合わせ授業料37.5万円に入学金10万円、500万未満の家庭には、授業料37.5万円と入学金10万円、施設費等20万円の支援金が支払われることとなります。

これにより、県内の公私間の学費格差は、大幅に改善され、保護者の年間所得によって私学への進学を断念するケースは少なくなっていると考えられます。

しかし、一方では、本来あってはならない私学の設置の都道府県による助成金による差は、大幅に拡大していきます。

県内の生徒が都内近県に入学した場合は、今回の支援金の対象とならず、国からの支援金のみが支給対象となるからであり、保護者の年収の把握は、4月入学時点では、前々年のものになるという矛盾もあるわけです。

また、年収609万円の世帯と、608万円の世帯で受ける恩恵に大きな開きが生ずることにも疑問が残ります。

埼玉県内私学の平均授業料は36万円と説明されています。

埼玉県の労働者一人当たりの平均所得では、21年10月時点で25万円程度でした。自営・小売りなどでは、ボーナスも出ません。受験生の半数を超えるご家庭が、上乗せ支給の対象になると考えられます。29年度以降では、事実上年収609万円未満の世帯の子弟は、県内私学3年間では、130万円～190万円の助成が受けられることとなります。

県資料によると、27年度の父母負担軽減事業の県内私学での受給者は、およそ25パーセントとなります。

V 平成30年度の入試の動向

1 倍率に変化なし

29年度公立全日制の入試は、出願時点で1.19倍、志望校変更は、6人の出願増加で1.19倍に、受験日まで事前取消と当日欠席が83人出て、受検倍率は、1.19倍となりました。

また、合格発表では、転編入枠と各クラス1名程度の94人の増員の合格が出て、実質倍率は、1.19倍となりました。更に欠員補充が506人となっています。

不合格者は、7,328人で前年より、231人減少しました。

繰り返しますが、23年の前期・後期制の倍率の下では、後期で4,263人しか落ちなかったのですが、25年度からは6,919人、26年度は7,082人、27年度は7,003人、28年度は7,569人となっていました。28年度入試の不合格者数は、最近10年では最大となっていました。

不合格者が多いほど、公立志向が高いということになりますし、併願で私学に入学する生徒が多いということになります。

2 日程の変化がもたらしたもの

平成30年度埼玉県公立高等学校入学者選抜の日程(全日制)

平成30年

2月19日(月)、20日(火) 入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間

2月22日(木)、23日(金) 志願先変更期間

3月1日(木) 学力検査

3月2日(金) 実技検査(芸術系学科等)、面接(一部の学校)

3月9日(金) 入学許可候補者発表

※ 欠員補充の日程及び内容については、実施する高等学校において定める。

県内私立高校は、29年度も1月22日の入試解禁日の継続を申し合わせています。また、隣接都

県の日程も継続される見込みです。

単または併願で私立高校入試を受けてから、公立受験まで約5週間の間隔があくことになります。私立単願の生徒は、入学先が決まってから、受験勉強をする友人を横目に自適の毎日を過ごすことになります。

出願が2月中旬以降になったことで、私学の結果を見てから公立の志望校を決められるようになっていきます。また、中学校で公的テストと内申点、入試点の蓄積が進んだことで、2者面談や3者面談でこれまで姿を消していた『志望校に対するの断定』や『判定会議』が復活し、結果としてより安全な志望校の確定を行わせたという傾向が出現しています。

今後、地域によっては3回行われていた公的テストと内申対策が、公立受験へのカギとなってくると思われます。

3. 30年度は29年度と変わらないが…

平成30年度入試では、県内国・公・私立中学生は、29年春の卒業生から1,200人ほど減少します。

公立の中学3年生は、61,198人(28年5月1日現在)で、ほぼ同数が受験に臨むことになります。

前述の入試変更によって、選択問題実施校と共通問題実施校、それぞれの狭間で悩む受験生、志望校のゆらぎはあることと思いますが、学力の本質から、どちらを受験する生徒にも学ぶ内容は均一であってほしいものです。

26年12月に、中教審が「高校・大学教育改革と大学入試の一体改革」を答申しました。

「高校学校基礎学力テスト」と「大学入学希望者学力評価テスト」からなる入試改革だけでなく大学のアドミッションポリシーの明確化などに対する法令改正、初等中等教育に対する学習指導要領の改訂等の大きな変化が、4年後に向けて次々と打ち出されていきます。

既に、当該学年が4月から中学3年生になり、大学入試改革の当事者となります。

グローバル化、アクティブラーニング型授業、ICTなど、学習指導要領改訂に伴い、急速に学校教育が変わっていくことになると思います。

むろん、入学試験にも変化が訪れることになります。

状況を見据え、数年先の変化に対応することが求められる時代が来ていると感じています。

教育の質が問われる時代ともいえると思います。

(文責 岩佐教育研究所 岩佐 桂一)